平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月8日

上場会社名　株式会社 LIXILグループ　　上場取引所　東 名
コード番号　5938　URL http://www.lixil-group.co.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 藤森 義明
問合せ先責任者　(役職名) 執行役副社長 IR担当　(氏名) 筒井 高志　TEL 03-6268-8806
定時株主総会開催予定日　平成27年6月26日　配当支払開始予定日　平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,673,405	2.7	51,674	△25.2	57,862	△22.8	22,012	5.1
26年3月期	1,628,658	13.4	69,079	36.8	74,937	41.2	20,951	△1.9

(注)包括利益　27年3月期　43,884百万円 (△14.5%)　26年3月期　51,312百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.46	74.55	3.7	3.2	3.1
26年3月期	72.06	71.70	3.6	4.6	4.2

(参考) 持分法投資損益　27年3月期　△7,345百万円　26年3月期　2,045百万円

(参考)
のれん償却影響を除く当期純利益
27年3月期 32,572百万円(23.9%)、26年3月期 26,286百万円(△1.2%)
のれん償却影響を除く1株当たり当期純利益
27年3月期 111.65円(23.5%)、26年3月期 90.41円(△1.2%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,875,249	613,651	32.1	2,104.27
26年3月期	1,786,293	601,795	33.2	2,041.34

(参考) 自己資本　27年3月期　602,563百万円　26年3月期　593,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	138,931	△129,228	10,009	160,377
26年3月期	83,532	△218,332	153,144	139,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	15,990	76.3	2.8
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	17,387	79.5	2.9
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		572.5	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870,000	9.3	9,500	△28.5	9,500	△25.3	△18,000	—	△62.86
通期	1,870,000	11.7	52,000	0.6	52,000	△10.1	3,000	△86.4	10.48

(参考)
のれん償却影響を除く当期純利益
28年3月期第2四半期累計(予想) △11,500百万円(－%)、28年3月期通期(予想) 17,000百万円(△47.8%)
のれん償却影響を除く1株当たり当期純利益
28年3月期第2四半期累計(予想) △40.16円(－%)、28年3月期通期(予想) 59.37円(△46.8%)

(参考)
IFRS基準の連結通期業績予想
売上高1,930,000百万円、事業利益75,000百万円、営業利益40,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益22,500百万円
添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	313,054,255 株	26年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	27年3月期	26,702,156 株	26年3月期	22,321,128 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	291,730,974 株	26年3月期	290,744,529 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 （1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 12
５．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 21
（表示方法の変更） …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（企業結合等関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、持分法適用関連会社の子会社における不適切な会計処理の判明と同社の破産手続きを開始したことにより、過年度の決算を訂正しております。そのため、数値の記載にあたっては、訂正を反映させた数値によっております。

当期における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や実質賃金の低下から個人消費に弱さがみられるなど、実質ＧＤＰ成長率がマイナスとなりました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が８８０千戸（前期比１０．８％減）と持家を中心に減少傾向を続けたことから、非常に厳しい事業環境下にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（５つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社ＬＩＸＩＬの最高経営執行体としてＧＭＣ（Global Management Committee）を発足させグローバルマネジメント体制に移行したほか、翌期からのGROHE Group S.à r.l.社等の連結子会社化を決定いたしました。

これらの活動の結果、当期の業績は、売上高は前期に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから１兆６，７３４億５百万円（前期比２．７％増）と増収を確保することができました。一方、利益面では海外事業が伸長したものの、国内事業での市場の冷え込みによる売上の減少や資材価格の高騰など営業費用の増加があり、諸経費の削減や売価の改善に努めたものの営業利益は５１６億７４百万円（前期比２５．２％減）、経常利益は５７８億６２百万円（前期比２２．８％減）と減益になりました。当期純利益は前期に多額の海外子会社における破産申立に伴う損失を計上したことから２２０億１２百万円（前期比５．１％増）と増益でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来５区分で開示しておりましたが、第１四半期より国内事業５区分、海外事業４区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載しておりません。

［国内事業］

［金属製建材事業］

金属製建材事業においては、高断熱性能を実現した樹脂窓「エルスターＸ」やアルミ樹脂複合窓「サーモスＸ」などの発売を通じて拡販したものの持家住宅着工が不振だったことから売上高は５，０２３億６９百万円（前期比３．０％減）、諸経費削減に努めたものの資材価格の高騰などによるコストアップもあり営業利益は３４３億６０百万円（前期比１６．２％減）と減収減益でありました。

［水回り設備事業］

水回り設備事業においては、くつろぎ機能を搭載したシステムバスルーム「ＳＰＡＧＥ（スパージュ）」の市場投入やシステムキッチン「サンヴァリエ」シリーズなどの拡販を行ったものの雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え先行投資負担があったことなどから、売上高は３，３９０億８１百万円（前期比５．７％減）、営業利益は２０１億８２百万円（前期比２１．３％減）と減収減益でありました。

［その他建材・設備事業］

その他建材・設備事業においては、リビング建材「ファミリーライン」のバリエーションを追加するなど商品ラインナップの拡充を通じて拡販に努めたものの市場の冷え込みにより売上高は１，９００億８８百万円（前期比８．１％減）、営業利益は７４億９百万円（前期比３０．８％減）と減収減益でありました。

［流通・小売り事業］

流通・小売り事業においては、次世代型ホームセンターの旗艦店「スーパービバホームさいたま新都心店」など大型ホームセンターの拡充を継続するほか、プロユーザー向けの建デポプロ事業の伸長により、売上高は１，９８８億２７百万円（前期比１．９％増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は７１億４４百万円（前期比６７．７％増）と増収増益でありました。

［住宅・不動産他事業］

住宅・不動産他事業においては、最新の住宅設備機器を搭載した家「Ｎｅｗセシボ」の発売などを通じて受注・販売活動に注力いたしましたが住宅投資の低迷により売上高は５９５億５７百万円（前期比７．３％減）、営業利益は４０億５５百万円（前期比３２．０％減）と減収減益でありました。

［海外事業］
［アジア事業］
アジア事業においては、タイにアジア・パシフィック地域で最大の旗艦ショールームをオープンするなど販売活動に注力したことなどから売上高は１，０８３億５６百万円（前期比１４．５％増）、経営効率の改善も奏功し営業利益は２５億４８百万円（前期比５．４倍）と増収増益でありました。

［カーテンウォール事業］
カーテンウォール事業においては、利益率の高いアメリカやイギリス等の物件の増加や為替換算の影響等により売上高は２，１９８億７１百万円（前期比７．３％増）と増収を確保することができましたが、利益面ではのれん償却負担により９６百万円の営業損失（前期は１１億８８百万円の営業損失）でありました。

［ＡＳＢ事業］
ＡＳＢ事業においては、前期中に新規連結になったことやアメリカ仕様に改良したタンクレスシャワートイレ「ＡＴ２００」を発売し拡販活動に努めたことなどから、売上高は９９８億６３百万円（前期は４か月分の２９１億２百万円）、営業利益は８億７４百万円（前期は７億８６百万円の営業利益）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が増加し、好調な企業収益が設備投資を下支えするなど、民需主導の景気回復が期待され、住宅投資についても緩やかに持ち直すことが見込まれています。
通期の業績予想については、GROHE等の新規連結により売上高１兆８，７００億円（前期比１１．７％増）、のれん等償却や原材料価格高騰等の営業費用増により営業利益５２０億円（前期比０．６％増）、経常利益５２０億円（前期比１０．１％減）、保守的に保証債務損失約３３０億円を織り込んだことから親会社株主に帰属する当期純利益３０億円（前期比８６．４％減）を見込んでおります。
なお、国際財務報告基準（IFRS）ベースの業績予想は次のとおりであります。

平成28年３月期の国際財務報告基準（IFRS）連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,930,000	13	75,000	40	40,000	―	22,500	―	78.57

(2) 財政状態に関する分析
当期末の総資産は、新株予約権付社債の発行に伴う現預金の増加、その他売掛債権の減少と棚卸資産や固定資産の増加などから前期末に比し８８９億５５百万円増加の１兆８，７５２億４９百万円となりました。なお、純資産は６，１３６億５１百万円、自己資本比率は３２．１％であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、１，３８９億３１百万円の資金増加となりました。前期と比しては５５３億９８百万円の増加であり、この主な要因は、関係会社投資関連損失や法人税等支払額が増加したものの運転資本の減少に努めたことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出があったほか、定期預金での一時的な運用を図ったことなどから１，２９２億２８百万円の資金減少となりました。前期に比べて８９１億４百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、有利子負債の調達と返済及び償還のほか、新株予約権付社債の発行、自己株式の取得と処分を行ったことなどから１００億９百万円の資金増加となりました。前期に比べて１，４３１億３４百万円の資金減少であります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前期末に比べて２１３億３９百万円増加の１，６０３億７７百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成23年 （23／３期）	平成24年 （24／３期）	平成25年 （25／３期）	平成26年 （26／３期）	平成27年 （27／３期）
自己資本比率（％）	45.2	35.7	38.3	33.2	32.1
時価ベースの自己資本比率（％）	52.7	34.0	36.9	46.3	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.6	13.0	14.9	7.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.4	8.6	5.9	18.5	24.6

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金についてはのれん償却影響を除く連結ベースでの配当性向３０％以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当期については期末配当金を１株につき３０円（中間配当金を含め年６０円配当）といたしました。次期については１株当たり年間６０円（中間・期末とも３０円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報と、合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは次のとおりでありますが、これらに限定されるものではありません。

・主要市場である日本国内の経済情勢、住宅着工戸数などの需要動向
・競争激化による製品・サービスの大幅な価格下落
・市場ニーズの変化に対応した製品・サービスを開発する当社グループの能力
・資材等の価格動向及び品質不良の発生
・当社グループが事業活動を行う諸外国における法規制、諸制度及び社会情勢などの環境の急激な変化
・対円為替相場の大幅な変動
・企業買収及び資本参加等に伴い期待するシナジー創出の動向及び予期せぬ損失を計上する可能性
・経営の効率化と競争力強化のための事業の再構築の実施による損失を計上する可能性
・当社グループの事業運営に支障をきたす公的規制の改変
・製造物責任賠償など製品・サービスに関する欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性
・地震等自然災害の発生
・当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生する可能性
・経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより貸倒引当金の積み増しを行う可能性
・資産価値減少により固定資産減損損失を計上する可能性
・退職給付債務・費用における基礎率の見直しや運用利回りの悪化による大幅な変動
・個人情報の遺漏による社会的信頼の失墜と多額の費用負担が生じる可能性
・Joyou AG の破産により追加で損失が発生する可能性

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社208社及び関連会社85社で構成され、国内事業として金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業、住宅・不動産他事業、海外事業としてアジア事業、カーテンウォール事業、ＡＳＢ事業及びその他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

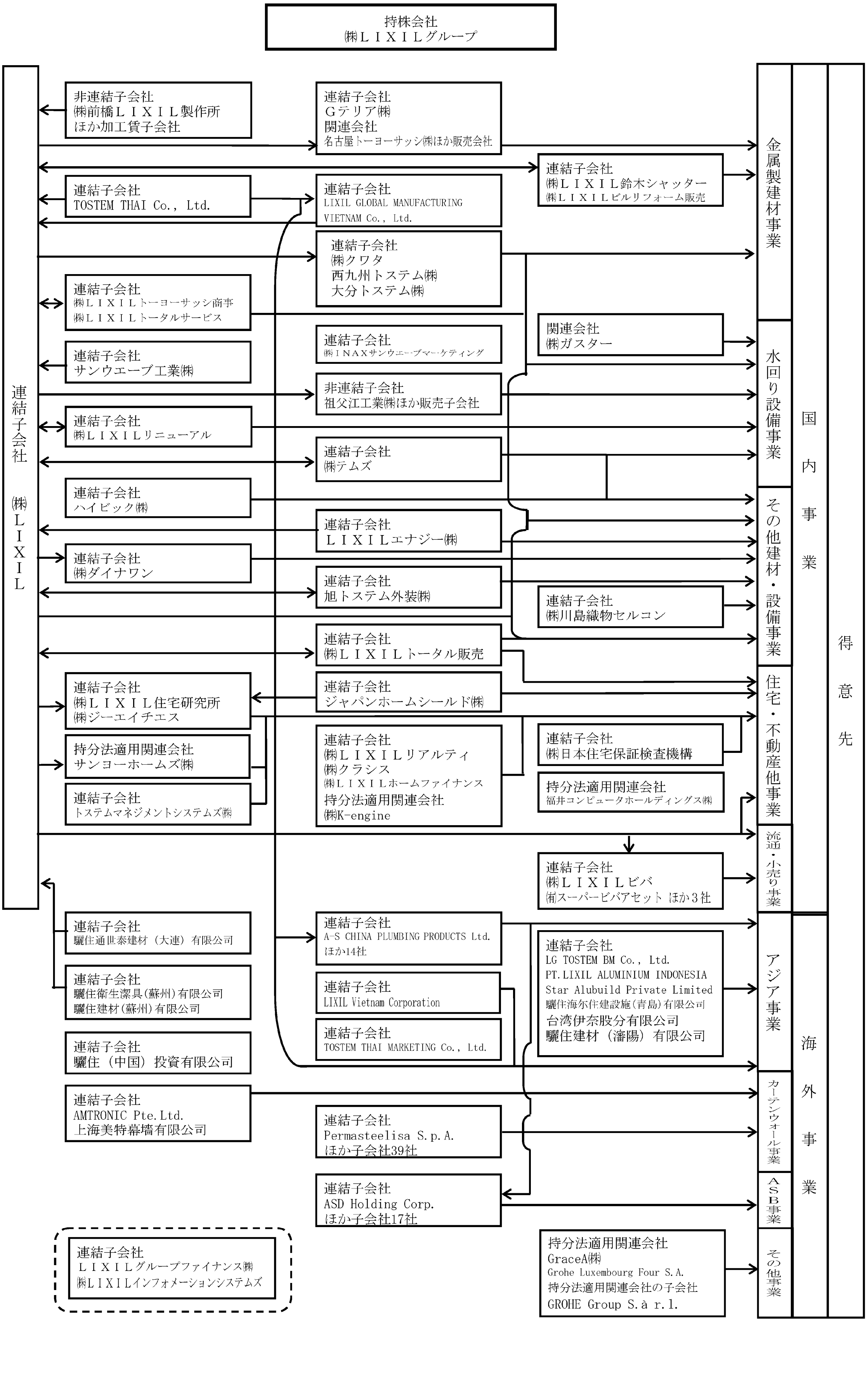
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「５　連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業区分		主要製品及び商品	主要な会社
国内事業	金属製建材事業	[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドアー、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等	㈱ＬＩＸＩＬ、㈱ＬＩＸＩＬトータル販売、Ｇテリア㈱、 ㈱ＬＩＸＩＬ鈴木シャッター、 ㈱ＬＩＸＩＬトータルサービス、 ㈱ＬＩＸＩＬビルリフォーム販売、 ㈱ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事、㈱クワタ、 大分トステム㈱、西九州トステム㈱、 TOSTEM THAI Co., Ltd.、 LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. （その他 子会社26社、関連会社58社）
	水回り設備事業	[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、システムキッチン、 洗面器、洗面カウンター等	㈱ＬＩＸＩＬ、㈱ＬＩＸＩＬトータルサービス、 サンウエーブ工業㈱、㈱ＬＩＸＩＬトータル販売、 ㈱テムズ、㈱ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事、 ハイビック㈱、㈱ＬＩＸＩＬリニューアル、 大分トステム㈱、西九州トステム㈱、㈱クワタ、 ㈱ＩＮＡＸサンウエーブマーケティング （その他 子会社14社、関連会社２社）
	その他建材・設備事業	[木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム	㈱ＬＩＸＩＬ、㈱川島織物セルコン、旭トステム外装㈱、 ハイビック㈱、㈱ＬＩＸＩＬトータル販売、㈱ダイナワン、 ㈱ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事、㈱クワタ、㈱テムズ、 ＬＩＸＩＬエナジー㈱、㈱ＬＩＸＩＬトータルサービス、 大分トステム㈱、西九州トステム㈱、 ㈱ＩＮＡＸサンウエーブマーケティング （その他 子会社９社、関連会社４社）
	流通・小売り事業	[ホームセンター] 生活用品、ＤＩＹ用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	㈱ＬＩＸＩＬビバ、㈱ＬＩＸＩＬ、 ㈲スーパービバアセット ほか３社
	住宅・不動産他事業	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等	㈱ＬＩＸＩＬ、㈱ＬＩＸＩＬ住宅研究所、 ㈱日本住宅保証検査機構、ジャパンホームシールド㈱、 ㈱ＬＩＸＩＬリアルティ、㈱ジーエイチエス、 トステムマネジメントシステムズ㈱、㈱クラシス、 ㈱ＬＩＸＩＬトータル販売、 ㈱ＬＩＸＩＬホームファイナンス、サンヨーホームズ㈱、 福井コンピュータホールディングス㈱、㈱K-engine （その他 子会社６社、関連会社３社）

事業区分		主要製品及び商品	主要な会社
海外事業	アジア事業	［金属製建材類］ 住宅・ビル用アルミサッシ、ドアー等 ［水回り設備類］ 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、システムキッチン等 ［木質内装建材類］ 窓枠、造作材、インテリア建材等	TOSTEM THAI Co., Ltd.、 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及び同社子会社５社、 LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.及び同社子会社８社、 驪住通世泰建材（大連）有限公司、 LIXIL Vietnam Corporation、 驪住海尓住建設施（青島）有限公司、 驪住建材（蘇州）有限公司、 驪住衛生潔具（蘇州）有限公司、LG TOSTEM BM Co.,Ltd.、 台湾伊奈股分有限公司、Star Alubuild Private Ltd.、 驪住(中国)投資有限公司、驪住建材（瀋陽）有限公司、 PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、 TOSTEM THAI MARKETING CO.,LTD. （その他 子会社11社、関連会社４社）
	カーテンウォール事業	［金属製建材類］ カーテンウォール	Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社39社、 AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墻有限公司 （その他 子会社３社、関連会社４社）
	ＡＳＢ事業	［水回り設備類］ 衛生機器、水栓金具、浴槽等	ASD Holding Corp.及び同社子会社17社 （その他 関連会社４社）
	その他事業	［水回り設備類］ 衛生機器、水栓金具、浴槽等	GraceA㈱、Grohe Luxembourg Four S.A. （その他 子会社１社）
――		［グループ内サービス業務］ 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	ＬＩＸＩＬグループファイナンス㈱、 ㈱ＬＩＸＩＬインフォメーションシステムズ （その他 子会社16社）

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
株式会社ＬＩＸＩＬ（注）１、２、４	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社ＬＩＸＩＬビバ（注）１、２	埼玉県さいたま市浦和区	20,000	生活用品、ＤＩＹ用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社ＬＩＸＩＬ住宅研究所	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都千代田区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	経営分担金の負担
株式会社ＬＩＸＩＬリアルティ （注）３	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都江東区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	経営分担金の負担
ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
株式会社ＬＩＸＩＬトータル販売	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	―
サンウエーブ工業株式会社 （注）４	埼玉県深谷市	90	水回り設備の製造	100 (100)	―
株式会社川島織物セルコン （注）１	京都府京都市左京区	9,381	インテリアファブリック類の製造・販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社ＬＩＸＩＬトータルサービス	東京都江東区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の施工・販売・アフターサービス	100 (100)	―
Ｇテリア株式会社	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	―
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
ハイビック株式会社	栃木県小山市	551	プレカット製品の製造・販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社ＬＩＸＩＬ鈴木シャッター	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
株式会社ＬＩＸＩＬビルリフォーム販売 注）５	東京都江東区	100	金属製建材の販売	100 (100)	―
株式会社ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事	東京都千代田区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	―
株式会社テムズ	東京都千代田区	60	水回り設備、その他建材の販売	100 (100)	―

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100 (100)	―
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	―
株式会社クワタ	兵庫県神戸市須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	―
大分トステム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	―
ＬＩＸＩＬエナジー株式会社	東京都江東区	100	太陽光発電システムの販売	100 (100)	―
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	―
株式会社ＬＩＸＩＬリニューアル　（注）５	東京都江東区	50	住宅・ビル等のアフターメンテナンス	100 (100)	―
トステムマネジメントシステムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100 (100)	―
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社ＬＩＸＩＬホームファイナンス	東京都千代田区	500	住宅ローンに関する代理店業務	100 (100)	役員の兼任
株式会社ＬＩＸＩＬインフォメーションシステムズ	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	役員の兼任 コンピュータ業務委託
有限会社スーパービバアセット　ほか３社	埼玉県さいたま市浦和区	－	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	100 (100)	―
株式会社ＩＮＡＸサンウエーブマーケティング	愛知県常滑市	10	―	100 (100)	―
サンウエーブキッチンテクノ株式会社　（注）６	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	―
マイルーム館不動産管理株式会社　（注）３	茨城県水戸市	10	不動産の管理	100 (100)	―
マイルーム館不動産販売株式会社　（注）３	茨城県水戸市	10	不動産の販売	100 (100)	―
Permasteelisa S.p.A.	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	カーテンウォールの製造・販売	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A.子会社39社	－	－	カーテンウォールの製造・販売	－	債務保証
ASD Holding Corp.（注）１、７	USA New Jersey	千USドル 300,933	アメリカンスタンダードの北米事業の持株会社	100 (100)	役員の兼任
ASD Holding Corp.子会社17社　（注）７	－	－	水回り設備の製造・販売	－	―
TOSTEM THAI Co., Ltd.（注）１	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住通世泰建材（大連）有限公司	中国遼寧省大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	役員の兼任

名称	住所	資本金 又は出資金 （百万円）	主要な事業内容	議決権の 所有割合 （%）	関係内容
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 24,906	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社	100 (100)	—
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.子会社５社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	金属製建材の製造	100 (100)	—
AMTRONIC Pte.Ltd.	Singapore	千USドル 19,115	上海美特幕墻有限公司の持株会社	100 (100)	—
上海美特幕墻有限公司	中国上海市	千USドル 21,310	カーテンウォールの製造・販売	75 (75)	役員の兼任
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. （注）１	Singapore	千USドル 94,480	アメリカンスタンダードのアジア事業の持株会社	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.子会社８社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
LIXIL Vietnam Corporation （注）８	Vietnam Hanoi	千USドル 38,100	水回り設備、その他建材の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
驪住海尓住建設施（青島）有限公司	中国山東省 青島市	千人民元 194,082	水回り設備の製造	51 (51)	—
驪住建材（蘇州）有限公司	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建材の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住衛生潔具（蘇州）有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	役員の兼任
LG TOSTEM BM Co., Ltd. （注）９	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	金属製建材の販売	50 (50)	—
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販売	51 (51)	—
Star Alubuild Private Ltd.	India Haryana	千インドルピー 22,817	カーテンウォールの製造・施工・販売	70 (70)	—
驪住（中国）投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建材の販売	100 (100)	—
驪住建材（瀋陽）有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	—
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	百万ルピア 42,772	金属製建材の製造・販売	75 (75)	—
TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.	Thailand Pathumthani	百万バーツ 103	—	100 (100)	—
LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd. （注）８	Vietnam Quang Nam	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	—
LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd. （注）８	Vietnam Vung Tau	千USドル 12,000	その他建材の製造・販売	100 (100)	—

※議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

(注)１．特定子会社であります。

２．株式会社ＬＩＸＩＬ及び株式会社ＬＩＸＩＬビバについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	㈱ＬＩＸＩＬ	㈱ＬＩＸＩＬビバ	
(1) 売上高	908,560	168,055	百万円
(2) 営業利益	18,598	7,043	百万円
(3) 経常利益	30,998	6,878	百万円
(4) 当期純利益	9,436	3,880	百万円
(5) 純資産額	496,547	31,310	百万円
(6) 総資産額	1,067,343	118,722	百万円

３．マイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社は、平成27年１月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬリアルティへ吸収合併されております。

４．サンウエーブ工業株式会社は、平成27年４月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬへ吸収合併されております。

５．株式会社ＬＩＸＩＬビルリフォーム販売は、平成27年４月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬリニューアルを吸収合併し、同日付で株式会社ＬＩＸＩＬリニューアルに商号変更しております。

６．サンウエーブキッチンテクノ株式会社は、株式会社ＬＩＸＩＬが平成26年５月30日付で全ての株式を譲渡しております。

７．ASD Americas Holding Corp.及び同社の子会社であるASD Holding Corp.ほか１社は、平成26年４月１日付でASD Holding Corp.を存続会社として合併しております。

８．LIXIL INAX VIETNAM Corporationは平成26年10月31日付でLIXIL Vietnam Corporationに商号変更しております。また、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.及びLIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.は、平成26年11月１日付でLIXIL INAX VIETNAM Corporationへ吸収合併されております。

９．LG TOSTEM BM Co., Ltd.の持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
サンヨーホームズ株式会社　(注)	大阪府大阪市西区	5,945	住宅、マンションの設計・施工管理	24 (24)	―
福井コンピュータホールディングス株式会社　(注)	福井県福井市	1,631	設計システムの開発・販売	27 (27)	―
株式会社K-engine	東京都新宿区	2,779	住宅産業向けITクラウドサービス・モバイル通信サービスの提供	49 (49)	役員の兼任
GraceA株式会社	東京都江東区	103,893	GROHE Group S.à r.l の管理・運営	50 (50)	役員の兼任
Grohe Luxembourg Four S.A.	Luxembourg Heienhaff	千ユーロ 71,629	水栓金具、衛生陶器等の製造・販売	49 (49)	―

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

※議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念であるＬＩＸＩＬ ＣＯＲＥの「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という考えのもと、全てのステークホルダーにとって魅力のある価値を創造し提供を行う集団となることを基本として活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標であるＬＩＸＩＬ ＶＩＳＩＯＮは、「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことであり、「売上高３兆円と営業利益率８％」を目指すべき指標として活動しております。その目標を達成する道程として２０１６年度「売上高２兆１，１００億円 営業利益率８％ ＲＯＥ１３％」という中期経営計画「ＬＩＸＩＬ Ｇ－１６」を掲げ、株主価値を高めてまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、適正な自己資本の充実に努めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは目標とする経営指標の達成へ向け、更なる成長性の確保と収益性の改善を実現すべく、次の基本方針に基づき、他企業との提携やＭ＆Ａを含む各種の施策を企画して着実に実行してまいります。

【基本方針】
① 事 業 革 新 ： ソリューション型新ビジネスモデルへの転換
② グローバル化 ： 大胆な経営資源シフトによる国際化の伸展
③ 構 造 改 革 ： シックスシグマ活動と積極的なＩＴ投資による販管費比率の低減

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、日本国内においては住宅ストック市場に対する取り組みの拡大、海外においてはＭ＆Ａなどにより参入地域の拡大が図られていることから、事業ポートフォリオの幅広い当社グループにとっては大きな成長の機会が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、ＬＩＸＩＬ ＶＩＳＩＯＮ（経営目標）である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

この経営目標を実現するために、株式会社ＬＩＸＩＬは各事業の世界的な視点での一体運営による相乗効果の最大化を目的に、本年４月より「ＬＩＸＩＬウォーター テクノロジー」「ＬＩＸＩＬハウジング テクノロジー」「ＬＩＸＩＬビルディング テクノロジー」「ＬＩＸＩＬキッチン テクノロジー」の４つのテクノロジー体制によるイノベーションとテクノロジーリーダーシップを重視した新しい事業モデルをスタートし、安定した収益力のある成長を目指していきます。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、平成28年３月期決算にかかる有価証券報告書からのIFRS適用を予定しております。なお、平成27年３月期決算にかかるアニュアルレポートにつきましては、日本基準の他、IFRSを適用したものを任意開示する予定でおります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,996	257,288
受取手形及び売掛金	487,211	443,855
有価証券	1,999	－
商品及び製品	129,369	139,666
仕掛品	16,984	20,155
原材料及び貯蔵品	45,453	47,492
その他のたな卸資産	19,048	20,307
短期貸付金	6,228	6,325
繰延税金資産	25,539	17,960
その他	53,177	57,883
貸倒引当金	△5,476	△4,959
流動資産合計	942,532	1,005,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,721	503,849
減価償却累計額	△311,649	△324,230
建物及び構築物（純額）	180,072	179,619
機械装置及び運搬具	324,308	358,862
減価償却累計額	△246,780	△261,200
機械装置及び運搬具（純額）	77,527	97,661
土地	188,662	188,560
リース資産	15,138	15,609
減価償却累計額	△6,966	△8,889
リース資産（純額）	8,171	6,719
建設仮勘定	19,982	11,345
その他	95,789	103,744
減価償却累計額	△80,670	△85,522
その他（純額）	15,118	18,222
有形固定資産合計	489,535	502,129
無形固定資産		
のれん	79,971	49,461
その他	60,115	97,904
無形固定資産合計	140,086	147,365
投資その他の資産		
投資有価証券	145,716	149,496
長期貸付金	2,896	2,954
繰延税金資産	22,351	18,070
退職給付に係る資産	1,863	7,220
その他	57,250	56,745
貸倒引当金	△15,938	△14,709
投資その他の資産合計	214,139	219,778
固定資産合計	843,761	869,274
資産合計	1,786,293	1,875,249

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,799	232,971
短期借入金	207,198	176,025
1年内償還予定の社債	15,000	―
リース債務	3,030	2,955
未払費用	82,243	78,519
未払法人税等	11,082	12,752
賞与引当金	21,173	20,771
工場再編関連損失引当金	―	257
資産除去債務	281	445
その他	143,439	161,293
流動負債合計	719,248	685,991
固定負債		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	―	120,000
長期借入金	289,026	277,801
リース債務	6,256	5,892
繰延税金負債	22,914	26,735
役員退職慰労引当金	79	91
退職給付に係る負債	25,016	23,386
負ののれん	61	―
資産除去債務	6,615	6,879
その他	45,278	44,817
固定負債合計	465,250	575,605
負債合計	1,184,498	1,261,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,712
利益剰余金	262,580	264,570
自己株式	△41,806	△56,204
株主資本合計	550,261	538,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,184	14,226
繰延ヘッジ損益	1,756	△512
為替換算調整勘定	28,283	50,650
その他の包括利益累計額合計	43,224	64,364
新株予約権	2,534	3,498
少数株主持分	5,774	7,589
純資産合計	601,795	613,651
負債純資産合計	1,786,293	1,875,249

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	1,628,658	1,673,405
売上原価	1,180,823	1,226,085
売上総利益	447,834	447,320
販売費及び一般管理費	378,754	395,645
営業利益	69,079	51,674
営業外収益		
受取利息	2,430	2,158
受取配当金	1,331	1,554
受取賃貸料	6,718	7,062
負ののれん償却額	123	61
持分法による投資利益	2,045	－
為替差益	4,750	11,184
デリバティブ評価益	－	268
その他	5,691	7,020
営業外収益合計	23,091	29,309
営業外費用		
支払利息	4,677	5,459
賃貸収入原価	4,499	4,578
持分法による投資損失	－	7,345
デリバティブ評価損	353	－
その他	7,703	5,739
営業外費用合計	17,234	23,122
経常利益	74,937	57,862
特別利益		
固定資産売却益	1,061	708
投資有価証券売却益	1,818	11,053
関係会社株式売却益	0	566
抱合せ株式消滅差益	72	－
持分変動利益	－	1,117
特別利益合計	2,953	13,446
特別損失		
固定資産除売却損	2,536	2,573
投資有価証券評価損	10	10
関係会社株式評価損	156	261
投資有価証券売却損	－	11
関係会社株式売却損	10	187
工場再編関連損失	423	1,723
ショールーム統合関連損失	247	－
減損損失	1,615	3,910
関係会社投資関連損失	23,804	9,063
のれん償却額等修正差額	－	505
確定拠出年金移行時差異	－	72
特別損失合計	28,805	18,320
税金等調整前当期純利益	49,085	52,988
法人税、住民税及び事業税	14,409	19,619
法人税等調整額	13,751	11,242
法人税等合計	28,160	30,861
少数株主損益調整前当期純利益	20,924	22,126
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△27	113
当期純利益	20,951	22,012

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	20,924	22,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,111	987
繰延ヘッジ損益	1,047	△2,112
為替換算調整勘定	28,177	18,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△949	4,396
その他の包括利益合計	30,387	21,758
包括利益	51,312	43,884
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	50,541	43,151
少数株主に係る包括利益	770	733

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	259,851	△41,753	547,585
会計方針の変更による累積的影響額			△4,822		△4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,121	261,366	255,029	△41,753	542,763
当期変動額					
剰余金の配当			△13,083		△13,083
当期純利益			20,951		20,951
連結範囲の変動			△283		△283
合併による減少			△32		△32
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使					－
連結子会社の決算期変更に伴う減少高					－
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	7,550	△52	7,498
当期末残高	68,121	261,366	262,580	△41,806	550,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	566,312
会計方針の変更による累積的影響額							△4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	561,489
当期変動額							
剰余金の配当							△13,083
当期純利益							20,951
連結範囲の変動							△283
合併による減少							△32
自己株式の取得							△53
自己株式の処分							0
新株予約権の行使							－
連結子会社の決算期変更に伴う減少高							－
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	32,807
当期変動額合計	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	40,305
当期末残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	262,580	△41,806	550,261
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,121	261,366	262,580	△41,806	550,261
当期変動額					
剰余金の配当			△17,519		△17,519
当期純利益			22,012		22,012
連結範囲の変動			△143		△143
合併による減少			△12		△12
自己株式の取得				△20,033	△20,033
自己株式の処分		0		1	1
新株予約権の行使		345		5,634	5,979
連結子会社の決算期変更に伴う減少高			△1,652		△1,652
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動			△694		△694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	345	1,989	△14,397	△12,062
当期末残高	68,121	261,712	264,570	△56,204	538,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795
会計方針の変更による累積的影響額							―
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795
当期変動額							
剰余金の配当							△17,519
当期純利益							22,012
連結範囲の変動							△143
合併による減少							△12
自己株式の取得							△20,033
自己株式の処分							1
新株予約権の行使							5,979
連結子会社の決算期変更に伴う減少高							△1,652
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							△694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	△2,269	22,366	21,139	963	1,815	23,918
当期変動額合計	1,041	△2,269	22,366	21,139	963	1,815	11,855
当期末残高	14,226	△512	50,650	64,364	3,498	7,589	613,651

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,085	52,988
減価償却費	49,167	50,724
減損損失	1,615	3,910
負ののれん償却額	△123	△61
のれん償却額	6,574	6,488
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,209	△1,852
工場再編関連損失引当金の増減額（△は減少）	△372	257
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△933	△874
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	473	△4,630
受取利息及び受取配当金	△3,762	△3,712
支払利息	4,677	5,459
為替差損益（△は益）	△765	△4,396
持分法による投資損益（△は益）	△2,045	7,345
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△1,640	△11,148
固定資産除売却損益（△は益）	1,474	1,864
持分変動損益（△は益）	―	△1,117
関係会社投資関連損失	23,804	9,063
売上債権の増減額（△は増加）	△52,172	67,551
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,258	△6,086
仕入債務の増減額（△は減少）	13,259	△9,267
その他	8,811	△2,679
小計	91,660	159,824
保険金の受取額	4,013	2,134
利息及び配当金の受取額	3,642	3,777
利息の支払額	△4,521	△5,645
法人税等の支払額	△11,263	△21,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,532	138,931

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△21,085	△72,527
有価証券の取得による支出	△253,009	△304,943
有価証券の売却及び償還による収入	258,416	306,943
有形及び無形固定資産の取得による支出	△65,293	△62,634
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,989	3,280
投資有価証券の取得による支出	△115,346	△9,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,141	14,026
子会社株式の売却による収入	―	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,273	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	24
短期貸付金の増減額（△は増加）	2,892	287
短期貸付けによる支出	△180,568	―
短期貸付金の回収による収入	181,508	―
長期貸付けによる支出	△303	△473
長期貸付金の回収による収入	2,382	323
その他の支出	△5,566	△4,266
その他の収入	1,782	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,332	△129,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	66,729	△39,096
短期借入金の返済による支出	△181,508	―
短期借入れによる収入	180,568	―
連結会社間の債権の流動化の増減額（△は減少）	△21,993	△14,008
長期借入金の返済による支出	△21,904	△62,563
長期借入れによる収入	123,748	54,519
リース債務の返済による支出	△4,582	△3,290
社債の償還による支出	△24,698	△15,000
社債の発行による収入	49,789	―
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	―	119,972
少数株主からの払込みによる収入	138	1,999
自己株式の処分による収入	0	5,053
自己株式の取得による支出	△53	△20,039
配当金の支払額	△13,083	△17,519
少数株主への配当金の支払額	△6	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,144	10,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,483	4,270
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,828	23,983
現金及び現金同等物の期首残高	114,661	139,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	182
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	542	69
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	―
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△2,896
現金及び現金同等物の期末残高	139,038	160,377

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は129社であり、その連結子会社名は、「２．企業集団の状況　関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、株式会社ＬＩＸＩＬホームファイナンスは新たに設立したため、Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.ほか１社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成26年４月１日付で、株式会社ＬＩＸＩＬトータルサービスは株式会社ＬＩＸＩＬオンラインを吸収合併しており、また、ASD Americas Holding Corp.と同社の連結子会社であるASD Holding Corp.ほか１社は、ASD Holding Corp.を存続会社として合併しております。平成26年10月31日付で、LIXIL INAX VIETNAM CorporationはLIXIL Vietnam Corporationに商号変更をしており、同社は平成26年11月１日付で、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.及びLIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.を吸収合併しております。平成27年１月１日付で、株式会社ＬＩＸＩＬリアルティはマイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社を吸収合併しております。

当連結会計年度においてサンウエーブキッチンテクノ株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。また、株式会社K-engineの株式の一部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

株式会社前橋ＬＩＸＩＬ製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算当期純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は５社であり、その持分法適用関連会社名は、「２．企業集団の状況　関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、Grohe Luxembourg Four S.A.を設立出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.ほか１社は重要性が増したことなどから、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない株式会社前橋ＬＩＸＩＬ製作所ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. は２月末日、驪住通世泰建材（大連）有限公司、驪住海尓住建設施（青島）有限公司、AMTRONIC Pte. Ltd.、上海美特幕墻有限公司、驪住（中国）投資有限公司、驪住建材（蘇州）有限公司、驪住衛生潔具（蘇州）有限公司、驪住建材（瀋陽）有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、LIXIL Vietnam Corporation、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及びPermasteelisa S.p.A.ほか53社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Holding Corp.及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、当連結会計年度より決算日を３月31日に変更しております。この変更に伴う平成26年１月１日から平成26年３月31日までの３ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ショールーム統合関連損失引当金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ショールーム統合関連損失引当金」に表示していた909百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ショールーム統合関連損失引当金の増減額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ショールーム統合関連損失引当金の増減額」に表示していた△631百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

１．Permasteelisa S.p.A.及びその子会社等の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社等の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	104,510百万円	114,896百万円

２．投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資有価証券（株式）	98,313百万円	104,597百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	(79,074)	(75,545)

（連結損益計算書関係）

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
販売運賃	39,197百万円	39,662百万円
貸倒引当金繰入額	618	△443
従業員給与手当	126,871	134,714
賞与引当金繰入額	17,101	16,442
退職給付費用	5,776	2,575
のれん償却額	6,574	6,488

２．工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の工場再編関連損失には、工場再編関連損失引当金繰入額が257百万円含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
固定資産除却損等相当額	423百万円	997百万円
特別退職金等	－	549
その他	－	176
計	423	1,723

３．次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度
（自　平成25年４月１日
至　平成26年３月31日）

用途	小売店舗	
場所	東京都板橋区 他	
種類及び金額	建物及び構築物	286百万円
	機械装置及び運搬具	0
	リース資産（有形）	49
	その他	20
	計	357

用途	遊休資産等	
場所	京都府綾部市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	79百万円
	機械装置及び運搬具	0
	土地	948
	その他	10
	計	1,039

用途	その他	
場所	―	
種類及び金額	のれん	219百万円
	計	219

当連結会計年度
（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

用途	シニアマンション	
場所	福岡県福岡市中央区	
種類及び金額	建物及び構築物	1,019百万円
	機械装置及び運搬具	0
	土地	225
	リース資産（有形）	5
	その他	5
	計	1,256

用途	陶板製造設備	
場所	中国遼寧省 瀋陽市	
種類及び金額	建物及び構築物	82百万円
	機械装置及び運搬具	549
	その他	306
	計	938

用途	小売店舗	
場所	福島県郡山市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	723百万円
	機械装置及び運搬具	6
	リース資産（有形）	107
	その他	42
	計	879

用途	遊休資産等	
場所	中国江蘇省 蘇州市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	286百万円
	機械装置及び運搬具	146
	土地	26
	その他	25
	計	485

用途	その他	
場所	―	
種類及び金額	のれん	351百万円
	計	351

（資産のグルーピングの方法）
事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。
（減損損失認識に至った経緯）
当連結会計年度は、シニアマンション、陶板製造設備及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として工場の一部閉鎖の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについてはStar Alubuild Private Ltd.を連結子会社化した際に計上したものでありますが、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度末に減損処理を行い特別損失に計上したものであります。
前連結会計年度は、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。
（回収可能価額の算定について）
当連結会計年度は、シニアマンション、陶板製造設備及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用しております。小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。
前連結会計年度は、小売店舗については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として売却予定価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

４．関係会社投資関連損失
関係会社投資関連損失の内訳は次のとおりであります。

内容	金額
イ． Joyouの実態調査等に係る費用等	1,194百万円
ロ． 追加株式取得におけるJoyou分の株式価値毀損（注）	7,869百万円
計	9,063百万円

（注）当社グループは、平成26年12月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成27年４月１日にGROHE Group S.à r.l.の発行済株式の12.5%を27,150百万円（205百万ユーロ）で取得いたしましたが、そのうち、同社が間接的に所有しているJoyou株式の価値相当7,869百万円を特別損失の関係会社投資関連損失に計上しております。

５．のれん償却額等修正差額
前連結会計年度において、ASD Americas Holding Corp.（現 ASD Holding Corp.）の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式	普通株式	313,054	－	－	313,054
自己株式	普通株式	22,300	21	0	22,321

（注）１．自己株式の増加株式数21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．自己株式の減少株式数０千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月20日取締役会	普通株式	5,815	20	平成25年３月31日	平成25年６月５日
平成25年11月５日取締役会	普通株式	7,268	25	平成25年９月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月19日取締役会	普通株式	8,721	利益剰余金	30	平成26年３月31日	平成26年６月４日

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式	普通株式	313,054	－	－	313,054
自己株式	普通株式	22,321	7,385	3,004	26,702

（注）１．自己株式の増加株式数7,385千株は、取締役会決議による自己株式の取得7,371千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。
２．自己株式の減少株式数3,004千株は、ストック・オプションの行使による減少3,003千株、単元未満株式の買増しによる減少０千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月19日取締役会	普通株式	8,721	30	平成26年３月31日	平成26年６月４日
平成26年11月４日取締役会	普通株式	8,797	30	平成26年９月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月８日取締役会	普通株式	8,590	利益剰余金	30	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（企業結合等関係）

株式会社ＬＩＸＩＬによるASD Holding Corp.の株式取得について

① 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得しましたASD Holding Corp.の取得原価の配分について、一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	40,062百万円（407百万ＵＳドル）
流動資産	△1,407百万円
有形固定資産	△7,434百万円
無形固定資産	△21,662百万円
投資その他の資産	△352百万円
流動負債	159百万円
固定負債	5,289百万円
修正金額合計	△25,408百万円
のれん（修正後）	14,653百万円（148百万ＵＳドル）

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ．発生したのれんの金額

14,653百万円（148百万ＵＳドル）

ロ．発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ．償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、従来、国内外の事業を「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・不動産他事業」の５区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の５区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ＡＳＢ事業」及び「その他事業」の４区分の計９区分を報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役会または取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

この変更は、近年におけるグローバル事業の進展に伴う事業構成の変化に加え、第１四半期連結会計期間の期首より中核事業会社である株式会社ＬＩＸＩＬにおいて、最高経営執行体としてＧＭＣ（Global Management Committee）を発足させ、グローバルで機能と国又はビジネスとのマトリックス組織に再編し管理することとしたことから、報告セグメントを変更したものであります。

また、従来同社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用は各セグメントに配賦しておりましたが、上記変更を契機に見直し業績管理区分を変更したことから、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、ＤＩＹ用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。「アジア事業」はサッシ、衛生陶器、浴槽、内装建材類等を、「カーテンウォール事業」はカーテンウォールを製造及び販売しております。「ＡＳＢ事業」は北米に所在するASD Holding Corp.が展開するアメリカンスタンダードブランドの衛生陶器、水栓金具、浴槽等を製造及び販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	514,818	355,319	204,639	194,988	63,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,927	4,396	2,176	66	1,006
計	517,745	359,716	206,815	195,055	64,214
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	40,983	25,637	10,710	4,261	5,967
セグメント資産	500,202	266,984	132,991	161,016	72,229
その他の項目					
減価償却費	16,457	13,252	3,722	5,156	530
持分法投資利益（△損失）	―	―	―	―	2,028
持分法適用会社への投資額	―	―	―	―	5,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,797	11,838	4,215	7,829	616

（参考）のれん償却、取得原価配分前セグメント利益（注）３	41,274	25,637	11,566	4,261	6,040

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	海外事業						
	アジア事業	カーテンウォール事業	ＡＳＢ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	62,480	204,101	29,102	－	1,628,658	－	1,628,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,153	858	－	－	43,585	△43,585	－
計	94,634	204,959	29,102	－	1,672,243	△43,585	1,628,658
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	475	△1,188	786	－	87,634	△18,554	69,079
セグメント資産	103,293	263,739	85,673	79,962	1,666,093	120,199	1,786,293
その他の項目							
減価償却費	4,585	4,935	503	－	49,143	24	49,167
持分法投資利益（△損失）	－	17	－	△0	2,045	－	2,045
持分法適用会社への投資額	－	－	－	79,074	84,786	－	84,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,222	1,660	1,130	－	64,312	8	64,320
（参考）のれん償却、取得原価配分前セグメント利益（注）３	1,937	4,726	1,468	－	96,913	△27,833	69,079

（注）１．調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△18,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社ＬＩＸＩＬの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額120,199百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び株式会社ＬＩＸＩＬでの管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益（△損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．のれん償却、取得原価配分前セグメント利益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	500,071	334,531	188,352	198,827	58,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	4,549	1,735	－	1,088
計	502,369	339,081	190,088	198,827	59,557
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	34,360	20,182	7,409	7,144	4,055
セグメント資産	466,746	233,378	128,256	154,502	64,461
その他の項目					
減価償却費	18,772	10,947	3,519	5,086	691
持分法投資利益（△損失）	－	－	－	－	552
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	6,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,356	14,669	5,925	2,725	772
（参考）のれん償却、取得原価配分前セグメント利益（注）３	34,360	20,182	8,265	7,144	4,170

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	海外事業						
	アジア事業	カーテンウォール事業	ＡＳＢ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	75,085	218,204	99,863	－	1,673,405	－	1,673,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,271	1,667	－	－	44,610	△44,610	－
計	108,356	219,871	99,863	－	1,718,016	△44,610	1,673,405
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	2,548	△96	874	－	76,478	△24,803	51,674
セグメント資産	114,432	302,162	100,386	84,756	1,649,083	226,165	1,875,249
その他の項目							
減価償却費	5,169	4,490	2,036	－	50,714	9	50,724
持分法投資利益（△損失）	－	－	－	△7,897	△7,345	－	△7,345
持分法適用会社への投資額	－	－	－	84,756	91,746	－	91,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,477	3,062	2,621	－	62,611	10	62,622

（参考）のれん償却、取得原価配分前セグメント利益（注）３	3,839	4,813	2,356	－	85,133	△33,459	51,674

（注）１．調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△24,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社ＬＩＸＩＬの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額226,165百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び株式会社ＬＩＸＩＬでの管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益（△損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．のれん償却、取得原価配分前セグメント利益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,041.34円	１株当たり純資産額	2,104.27円
１株当たり当期純利益	72.06円	１株当たり当期純利益	75.46円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	71.70円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	74.55円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	20,951	22,012
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	20,951	22,012
期中平均株式数（千株）	290,744	291,730
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	1,459	3,549
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(－)	(2,397)
（うち新株予約権（千株））	(1,459)	(1,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年４月15日取締役会決議による第５回新株予約権 （普通株式　 4,730千株）	平成26年５月７日取締役会決議による第７回新株予約権 （普通株式　 3,582千株） 平成26年11月25日執行役会決議による第８回新株予約権 （普通株式　　 42千株）

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	601,795	613,651
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	8,308	11,087
（うち新株予約権（百万円））	(2,534)	(3,498)
（うち少数株主持分（百万円））	(5,774)	(7,589)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	593,486	602,563
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	290,733	286,352

（重要な後発事象）

（１）株式会社ＬＩＸＩＬによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について

当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬ（以下、「ＬＩＸＩＬ」という）は、平成26年12月10日に、持分法適用関連会社である共同支配企業のGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）が間接保有するGROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）に関し、GROHE社の株主であるCai GmbH（以下、「Cai社」という）との間で株式譲渡契約を締結し、ＬＩＸＩＬがCai社の所有するGROHE社株式を取得すること（以下、「本GROHE社株式取得」という）といたしました。また、ＬＩＸＩＬと株式会社日本政策投資銀行（以下、「ＤＢＪ」という）は、同日、平成25年９月26日にＬＩＸＩＬとＤＢＪとの間で取り交わした株主間契約書（以下、「本株主間契約」という）を変更することの合意に至りました。平成27年４月１日、本GROHE社株式取得、及び、本株主間契約の変更が行われたことにより、GraceA及びその子会社でGROHE社株式を直接保有するGraceB S.à r.l.（以下、「GraceB」という）、並びに、GROHE社は当社の連結子会社となっております。また、当社グループはGROHE社の連結子会社化に伴い、当社グループが当連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債による手取金のうちの100,000百万円及び平成27年４月に行った資金の借入50,000百万円の合計額のうち、139,778百万円（1,091百万ユーロ）を平成27年４月にGROHE社の子会社に貸し付けており、GROHE社の子会社は同月に当該資金を用いて既存の借入金1,091百万ユーロの返済を行っております。

ＬＩＸＩＬは、ＤＢＪとの株主間契約において、平成28年９月26日から平成32年９月26日までの期間に、ＤＢＪが保有するGraceAの優先株式全てをＬＩＸＩＬまたはＬＩＸＩＬが指定しＤＢＪが同意する第三者が買い取ることを請求することができる権利（以下、「プット・オプション」という）を有しております。一方で、ＬＩＸＩＬは、当該契約において、上述のプット・オプションと同一の行使期間に、ＤＢＪが保有するGraceAの優先株式全てをＬＩＸＩＬまたはＬＩＸＩＬが指定しＤＢＪが同意する第三者に対して売却することを請求することができる権利（以下、「コール・オプション」という）を有しております。ＤＢＪがプット・オプションを行使した場合の行使価額は、ＤＢＪとＬＩＸＩＬとの間であらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であり、ＬＩＸＩＬがコール・オプションを行使した場合の行使価額はプット・オプションの行使条件とは別にあらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であります。なお、オプション行使のタイミングによっては、行使時の買取価格が当該時点におけるGraceAの見積株式価値を上回り損失が発生する可能性があります。

① 企業結合の概要

イ．被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　GraceA株式会社

事業の内容　　　　　GROHE社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

ロ．企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っており、ＬＩＸＩＬは平成25年８月に、北米市場においてAmerican Standardブランド等の衛生陶器・浴槽等水回り製品の製造販売を行っているASD Americas Holding Corp.（現 ASD Holding Corp. 、以下、「ASB」という）の株式の100％を取得し、また、ＤＢＪとの共同投資により、ＬＩＸＩＬとＤＢＪが各々50％の議決権を有するGraceA及びGraceBを通じて、GROHE社の発行済株式の87.5％を取得しております。

このような中、当社グループは、ＬＩＸＩＬを中心とした日本、ASBを中心とした北米地域、GROHE社を中心とした欧州及びアジア等の各グループ毎に事業運営が行われているところ、①当社グループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、②事業グループ毎に社内カンパニーとして収支に責任を持たせること、③各グループの同一事業を集約することで各カンパニーの専門性を高めること、④各カンパニーのトップに権限を委譲して意思決定を迅速化すること及び⑤これらにより当社グループとしての成長と高い収益性を追求する当社グループの事業モデルとして、当社グループの新たな体制への移行を検討し、平成26年11月４日、ＬＩＸＩＬのもとに、①LIXIL Water Technology、②LIXIL Building Technology、③LIXIL Housing Technology、④LIXIL Kitchen Technologyというグループを横断する４つのテクノロジー・カンパニーを設置するグループ内カンパニー制へと移行することを決定いたしました。当社グループのカンパニー制への移行は、地域毎に行われている事業をカンパニー毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めること及び世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

これらのカンパニーのうち、LIXIL Water Technologyは、各社毎に経営してきた水回り事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州及びアジアを中心に世界的な販売網を有するGROHEグループは、LIXIL Water Technologyにおいても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHE社が共同支配企業による支配のままでは、LIXIL Water Technologyという新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益を当社グループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社は、LIXIL Water Technologyとしての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の

取り込み効果の極大化を企図して、GROHEグループとの一体的な事業運営のために、GraceA及びGROHE社等を連結子会社にいたしました。

ハ．企業結合日

平成27年４月１日

ニ．企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　ＬＩＸＩＬによるGROHE社株式の取得及び本株主間契約の変更に伴う子会社化

結合後企業の名称　　GraceA株式会社

ホ．取得した議決権比率

企業結合直前に所有していたGraceAの議決権比率	50％
企業結合日に追加取得したGraceAの議決権比率	－％
取得後のGraceAの議決権比率	50％

なお、本GROHE社株式取得によりＬＩＸＩＬが追加で取得したGROHE社の議決権比率は12.5％であり、当社が取得後に所有するGROHE社の議決権比率は、ＬＩＸＩＬがGraceAを通じて所有する議決権比率と合わせて56.25％となっております。

ヘ．取得企業を決定するに至った主な根拠

ＬＩＸＩＬがGROHE社株式を取得し、また、本株主間契約の変更によりGraceAの意思決定機関を支配するに至ったため。

② 被取得企業の取得の対価

企業結合直前に保有していたGraceAの株式の企業結合日における時価は77,123百万円であります。なお、本GROHE社株式取得に係る取得の対価は、現金 27,150百万円（205百万ユーロ）であります。また、GROHE社株式の取得に関連して発生した損失については、「５．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

（２）海外子会社における破産手続開始の申立てについて

平成27年４月１日に当社の子会社になったJoyou AG（本社：ドイツ、フランクフルト証券取引所上場、以下、「Joyou」という）は、平成27年５月21日に、ドイツ・ハンブルクの地方裁判所に対して破産手続開始の申立てを行うことを決定し、平成27年５月22日に申立ていたしました。

① 破産手続開始の申立ての背景

平成27年４月27日にJoyouの監査役会が、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、監査人及び法律顧問による特別監査を実施することを決定しました。Joyouは平成27年５月３日に同社の子会社において実施中の特別監査により、売上、負債及び利用可能な現金の額が、2014年度の同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表しました。Joyouは、平成27年５月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、平成27年５月22日に破産手続開始の申立てをしました。

② 会社の名称、事業の内容、議決権比率

会社の名称	Joyou AG
事業の内容	衛生陶器等の製造・販売
議決権比率	40.66％（平成27年４月１日現在）

③ 破産手続開始の申立てに伴う損失の翌連結会計年度での計上見込額

Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.（以下、「Joyou HK」という）は、平成26年７月31日に日本の金融機関３行とJoyou等を保証人として300百万ＵＳドルの借入契約を締結しております。平成27年４月27日に「連結子会社における検証に関するお知らせ」がフランクフルト証券取引所にて開示されたのを機に、Joyou HKの誓約事項違反及び表明保証違反が発覚いたしました。これを踏まえて、共同投資者等、関係者と協議を重ねた結果、最終的に、平成27年４月にGraceAが当社の連結子会社となったことや、当社グループ全体の経済合理性（今後の資金調達力の確保等）等を総合的に勘案し、GraceAの直接の親会社であるＬＩＸＩＬが平成27年５月18日に保証を行い金融機関に約330億円の債務を支払いました。なお、債務保証を履行したことによる訴求債権の回収可能性は極めて低いと想定されることから、相当額を平成28年３月期に特別損失として計上する見込みであります。